

調査研究活動実績(令和7年4月～令和8年3月)

議員名(西内 隆純)

本年度の政務調査研究に関する主な活動の実施状況概要は次の通りである。

○徳之島町の少子化対策についての調査研究

鹿児島県徳之島町を視察し、全国でも高い出生率を維持する地域社会の実態を調査した。徳之島町では、行政による突出した経済的支援策よりも、地域共同体の結びつきが出生意欲を支える基盤となっていた。子どもの誕生を地域全体で祝い、祖先供養や墓参りを通じて命の継承意識が日常生活に根付いている点が大きな特徴であった。

この視察を通じ、少子化問題は単なる経済負担軽減策だけでは克服できず、「命を次代につなぐ価値観」や「家族・地域への帰属意識」を育む社会文化的基盤が重要であることを再認識した。この知見は、令和8年2月定例会一般質問において、本県独自の少子化対策のあり方として提起した。今後は、若者の帰省促進や地域文化継承支援など、精神的基盤の再構築を含む政策形成を検討していきたい。

○タイ(チェンマイ・バンコク)視察を通じた観光・輸出戦略の調査研究

令和8年1月、タイ・チェンマイ及びバンコクを訪問し、デジタルノマド誘致、インバウンド観光、県産品輸出について調査を行った。

チェンマイでは、デジタルノマド受入れの先進事例を視察した。成功の鍵は、高速通信環境やコワーキング施設だけでなく、地域住民とノマドをつなぐコミュニティ形成にあった。専任コミュニティマネージャーの存在や、地域特性を明確に打ち出したブランディングの重要性を学んだ。本県においても、まず国内ノマドを対象とした段階的誘致から着手し、集落活動センター等を核とした受入れ体制整備が有効であると考えられる。

バンコクでは、JNTOおよびJETROを訪問し、タイ市場の動向を調査した。訪日タイ人はリピーター率が高く、地方誘客への潜在需要は大きい。また、高齢化進展に伴う健康志向の高まりから、本県産ゆず等の輸出拡大の可能性が高いことが確認できた。今後は、台湾経由航空路線の活用による誘客促進とともに、県産品の背景にある文化や物語を伝える輸出戦略が必要である。

○学校給食・栄養教諭体制に関する調査研究

高知県学校栄養士会OB会等との意見交換を通じ、学校給食現場の課題を調査した。最大の問題は、20年以上見直されていない配置基準による栄養教諭の過重負担である。施設統廃合により、一人で10校以上、1000人超を担当する例もあり、本来重視すべき食育指導や個別相談対応に支障が生じている。

また、老朽化した給食施設では空調未整備の調理室も多く、猛暑下での過酷な労働環境が衛生管理上のリスクを高めている。さらに、HACCP対応施設の細分化設計が、深刻な人手不足の中で運営負担を増大させている実態も明らかとなった。

今後は、県内各地域の実態把握を進め、配置基準見直しの国要望や施設改善支援策の強化に取り組む必要がある。

○観光商品造成に関する調査研究(鎌倉視察)

台湾サミット参加後、鎌倉市の歴史文化視察コースを体験し、観光商品造成の手法を調査した。鎌倉では、徒歩圏内に点在する文化資源が高品質なガイドと適切な滞在時間設計により、一体的な観光商品として完成されていた。

本県においても面的観光造成は進められているが、構成要素となる「点」の掘り起こしが不足している。今後は、地域資源の再発掘と、徒歩・短距離移動で完結する魅力的観光ルートの整備が必要であると考ええる。

○戦争遺構保存活用と平和学習施設整備に関する調査研究

沖縄県において旧海軍司令部壕、ひめゆりの塔、壕(ガマ)等を視察し、戦争遺構保存の在り方を調査した。展示内容は単なる悲惨さの伝達にとどまらず、当時の現実を直視させる構成となっており、平和の尊さを実感させる高い教育効果を有していた。

本県でも旧陸軍歩兵第44連隊跡地保存活用が検討されており、今後の整備に当たっては、戦争の記憶継承だけでなく、先人の努力や防衛の現実を学び、平和を維持するための主体的思考を育む施設とする視点が重要である。

○南西地域の安全保障環境に関する調査研究

陸上自衛隊那覇基地及び宮古島駐屯地を訪問し、日本を取り巻く安全保障環境について調査した。中国の海洋進出を背景に、南西地域では島嶼防衛の重要性が著しく高まっており、現場では常時緊張感を伴う警戒態勢が敷かれていた。

また、南西諸島は災害対応拠点としての役割も大きく、平時からの輸送・補給体制整備が不可欠であることを学んだ。本県においても、南海トラフ地震等に備え、自衛隊との連携強化と広域防災体制の改善に向けた年々の継続的な取り組みを継続していきたい。